

事業名	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	整理番号	31202-010
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-2	政策名: 環境教育・環境学習の推進
	関連政策:	3-1-1	政策名: 自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン		

●事業の内容

目的	自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる人材を育成する。
対象	市民、市内小中学生
手段	学校やNPO法人と協働したアース・キッズ事業(地球温暖化防止に関する学習と実践)やこども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う)、富士山の豆博士事業(富士山に関する学習)や富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果	市民や子ども達の自然保護や環境保全などに対する理解が深まるとともに、自然を大切にしようとする意識が高まり、家庭や地域における環境保全につながる具体的な行動や取組みが実践される。

事業の背景・住民の意向の反映	環境問題に対する正しい知識と対応力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や環境保全に関する意識を高め、行動に移していくことが重要である。
----------------	---

見直し改善の経過	広報紙などを活用し、各事業を広く市民に周知することにより、各事業の参加者を増やし自然保護や環境保全に率先して行動する人材を育成する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		こども環境会議事業 富士山豆博士事業(4校) 富士山自然観察会・セミナー等	こども環境会議事業 富士山豆博士事業(4校) 富士山自然観察会・セミナー等	こども環境会議事業 富士山豆博士事業(4校) 富士山自然観察会・セミナー等	
事業費		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	600	600	600	1,800
一般(投資)	1,400	1,400	1,400	4,200	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	27	60	60	H27
富士山自然観察会参加者数(人)	27	60	60	H27
こども環境会議参加者数(人)	139	220	220	H27

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度～	根拠法令・要綱等	下水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る
対象	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域を整備対象とする
手段	御殿場処理区事業認可区域648haの下水道管渠工事
成果	生活環境の改善、自然環境の保全

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを5期の事業期間変更内に完了するように整備中。 下水道整備を要望している市民も多く早期完成が必要である。
----------------	---

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892haの内、1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139haを事業認可区域・5期事業認可で事業期間の変更を行い整備を実施している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場,西田中,北久原地先	管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場,西田中,北久原地先	管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場,西田中,北久原地先	
事業費		362,000	362,000	362,000	1,086,000
財源内訳	国補	136,500	136,500	136,500	409,500
	防衛				0
	県補				0
	市債	207,000	206,700	225,500	639,200
	財線	18,500	18,800	0	37,300
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
下水道整備面積(ha)	580.0	592.0	648.0	H30

事業名	御殿場浄化センター機器修繕事業	整理番号	31301-040
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	下水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	浄化センターの機器設備の老朽化に伴い、修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象	御殿場浄化センター施設
手段	処理施設や設備機器の台帳の中から、老朽化(健全度)等の調査を行い、長寿命化計画に基づき順次修繕・更新等を行う。
成果	重要度が高く高額な中央監視設備や汚泥脱水機等の修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理が出来る。

事業の背景・住民の意向の反映	平成6年に供用開始して以来20年が経過しており、設備などの更新時期が来ている。これまで機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、長寿命化計画に基づき実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
----------------	--

見直し改善の経過	電気・機械設備で耐用年数が経過しており、安全・安心で効率的に管理するためには改築更新の必要がある。その費用は多額であり、他の施設を含めて健全度を判定し長寿命化計画を策定することで国の補助で実施できる。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・汚泥脱水機周辺設備等点検修繕事業	・汚泥脱水機周辺機械・電気設備更新事業 ・管理棟機械・電気設備更新実施設計	・管理棟機械・電気設備更新事業	
	事業費	19,000	38,000	14,000	71,000
財源内訳	国補	6,600	18,850	6,050	31,500
	防衛				0
	県補				0
	市債	5,130	15,342	4,702	25,174
	財線	620	958	398	1,976
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	6,650	2,850	2,850	12,350	
(投資)	6,650	2,850	2,850	12,350	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
機器更新率(%)	20	21	100	H36

事業名	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	整理番号	31301-070
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名: 下水道法
	関連政策:		政策名: 適切な生活排水処理の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	流入水量の増加に伴って発生する余剰汚泥を処理するため。
対象	御殿場浄化センター汚泥脱水施設とその関連施設
手段	汚泥脱水を行う一連の施設の機能増設(汚泥脱水機、汚泥濃縮槽)
成果	御殿場浄化センターから発生する余剰汚泥を安定的に処理でき、水質保全に寄与する。

事業の背景・住民の意向の反映	現在御殿場浄化センターで発生する余剰汚泥を処理するため、脱水機棟(汚泥脱水施設)で脱水を行っている。汚泥脱水に必要な施設は、①脱水機及び高分子凝集剤の薬液溶解タンクと②汚泥重力濃縮槽であるが、現在フル稼働の状態が続いている。今後も公共下水道の接続人口の増加が見込まれ、平成29年度には汚泥処理に支障が生じることが見込まれる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

467,500

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	増設工事 ・汚泥脱水機棟増設(土木・建築工事) ・汚泥脱水機増設(機械、電気工事)(H28まで)		増設工事 ・汚泥脱水機増設(機械、電気工事)		
	事業費	171,000	240,000		411,000
財源内訳	国補	92,300	132,000		224,300
	防衛				0
	県補				0
	市債	74,765	102,600		177,365
	財繰	3,935	5,400		9,335
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
増設工事進捗率(%)	1	12	100	H28

事業名	御殿場浄化センター施設周辺整備事業	整理番号	31301-080
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名: 適切な生活排水処理の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場浄化センター建設に伴う地元区との協定書及び覚書にある事業を推進し、地域振興を図るため。
対象	協定書の条件事業
手段	条件事業を実施する。
成果	地域振興が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地元と調整を図りながら、条件事業を早期に実施する。
----------------	---------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

29,500

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	浄化センター施設周辺整備事業		浄化センター施設周辺整備事業		
事業費		25,000	2,000		27,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		25,000	2,000	0
		25,000	2,000		27,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
周辺整備件数(件)	0	0	2	H28

事業名	御殿場浄化センター耐震化事業	整理番号	31301-090
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成36年度	根拠法令・要綱等	下水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	御殿場浄化センターの各施設の耐震化を図り、安定的な下水処理を行う。
対象	御殿場浄化センター施設
手段	下水道総合地震計画を策定し、各施設の耐震診断を行い、計画的に順次耐震化工事を行う。
成果	大地震による被害を最小限に抑え、下水処理機能を維持していく。

事業の背景・住民の意向の反映	浄化センター施設は兵庫県南部地震以前の耐震基準で設計されており、平成10年の改定基準に定めるレベル2地震動を想定していない。周辺住民の求める安定的な水処理を災害時でも維持するため、下水道総合地震計画を策定、耐震診断及び耐震工事を速やかに実施していく。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

546,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			・管理棟耐震診断	・沈砂池棟、水処理施設耐震診断 ・下水道総合地震計画基本設計 ・管理棟耐震工事実施設計	
事業費			8,000	43,000	51,000
財源内訳	国補		4,000	21,500	25,500
	防衛				0
	県補				0
	市債			5,700	5,700
	財繰		200	1,075	1,275
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	3,800	14,725	18,525	
		3,800	14,725	18,525	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化件数(件)	0	0	5	H36

事業名	企業会計移行事業	整理番号	31301-100
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	下水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	公共下水道事業について、地方公営企業法を適用した企業会計方式へ移行することで経営状況の透明性を向上させ、健全な下水道経営が行われるようにする。
対象	御殿場市公共下水道事業
手段	業務委託により資産の調査・評価、システムの構築を行う。また、条例・規則の整備、職員研修などの法適化に伴う事務手続き等を実施する。
成果	事業の財政状況や経営状況について明確な説明が可能となる。また、企業内の経営判断が可能となり、機敏な経営活動につながるほか、職員のコスト意識の向上が期待できる。さらに、他都市との経営比較が容易となり、経営健全化に向けた取り組み方法が検討できる。
事業の背景・住民の意向の反映	下水道事業において、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは、各事業体の判断に委ねられている。当市は法非適用であるが、下水道事業の健全財政を推進していくために法適用し、企業会計方式に移行していくものである。また、国においても、全ての公営企業に対して法的化する方向で、研究会等を開き推進している。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

63,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	基本計画策定		固定資産調査・評価	固定資産調査・評価	
事業費		3,000	10,000	10,000	23,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		3,000	10,000	10,000	23,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H30

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	31302-010
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成元年度 ~	根拠法令・要綱等	浄化槽法・御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名: 適切な生活排水処理の推進
	関連政策:	3-1-1	政策名: 自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

●事業の内容

目的	生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するため
対象	農業集落排水区域内又は公設浄化槽整備事業特定地域内の受益者を除く、公共下水道事業認可区域外に住宅の用途のために10人槽以下の浄化槽を設置する者
手段	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 補助額(定額)=5人槽:180,000円、6~7人槽:210,000円、8~10人槽:264,000円
成果	公共用水域等の水質保全に寄与する

事業の背景・住民の意向の反映	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティプラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。
----------------	---

見直し改善の経過	H3.4要綱改正、H5.5要綱改正、H10.6要綱改正、H12.4要綱改正、H13.4要綱改正、H15.5要綱改正、H16.4要綱改正、H19.6要綱改正、H21.1要綱改正、H25.3要綱改正
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	5人槽 : 70基	5人槽 : 70基	5人槽 : 70基	5人槽 : 70基	
	7人槽 : 80基				
	10人槽 : 15基	10人槽 : 15基	10人槽 : 15基	10人槽 : 15基	
	合計 : 165基	合計 : 165基	合計 : 165基	合計 : 165基	
事業費		33,000	33,000	33,000	99,000
財源内訳	国補	11,000	11,000	11,000	33,000
	防衛				0
	県補	4,400	4,400	4,400	13,200
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
	一般(投資)	15,600	15,600	15,600	46,800
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
合併浄化槽処理人口(人)	19,879	21,106	24,436	H30
単独浄化槽からの転換件数(件/年)	25	20	30	H30

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	31302-020
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~	根拠法令・要綱等	環境省循環型社会形成推進交付要綱、御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例他	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理
	関連政策:	3-1-1	政策名:	自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市地域循環社会形成推進地域計画(H20.1)、御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画(H24.3)			

●事業の内容

目的	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため。
対象	「特定地域」に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。
手段	「特定地域」において、浄化槽の設置を希望する者の申請等に基づき、市が浄化槽の整備を行う。
成果	「特定地域」及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他の水環境の保全が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	下水道・集落排水処理施設といった集合処理施設の整備方針を見直した結果、浄化槽の積極的な整備を推進する必要性が増し、市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心が高まってきている。平成23年度事業において住民アンケートを実施し、実施計画を作成した。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度に見直しを行った御殿場市生活排水処理基本計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に変更。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

562,775

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	浄化槽設置工事 80基 ・5人槽:24基 ・7人槽:41基 ・10人槽:15基 ・その他(設計等)		浄化槽設置工事 100基 ・5人槽:30基 ・7人槽:51基 ・10人槽:19基 ・その他(設計等)	浄化槽設置工事 90基 ・5人槽:27基 ・7人槽:46基 ・10人槽:17基 ・その他(設計等)	
	事業費	89,000	111,000	100,000	300,000
財源内訳	国補	29,745	37,209	33,477	100,431
	防衛				0
	県補	5,130	6,417	5,773	17,320
	市債				0
	財繰				0
	負担	8,195	10,253	9,224	27,672
	小山				0
	寄付				0
	その他	45,930	57,121	51,526	154,577
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
公設浄化槽整備基数(基)	30	90	608	H33

事業名	御殿場市生活排水処理基本計画策定事業	整理番号	31302-030
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理の推進
	関連政策:	3-1-1	政策名:	自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)			

●事業の内容

目的	水資源の循環及び効率的な生活排水処理施設の整備を推進するための計画を策定する。
対象	市内全域の生活排水処理施設
手段	業務委託により効率的な生活排水処理の計画を策定する。
成果	効率的な生活排水処理を行えるようになる。

事業の背景・住民の意向の反映	市は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、総合的な視点に立ち、生活排水処理基本計画の策定をしなければならない。また、社会情勢等の変化を踏まえ定期的に見直しをすることが重要となる。それらとともに、「持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を基本として下水道及び浄化槽の整備計画についても策定が必要となる。
----------------	---

見直し改善の経過	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)
----------	-----------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

5,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	計画策定業務		計画策定業務		
事業費		2,000	3,000		5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,000	3,000	0	5,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H28

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	31404-020
所管	環境水道部水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度～平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-4	政策名:	水資源の保全と利用
	関連政策: 2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

●事業の内容

目的	水道水の安定供給を図る
対象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成果	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度に策定し、平成25年度に改定した御殿場市水道ビジョン(H26～H35)基に、平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
----------------	---

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,441,429

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		配水管布設(替)L=4,000m 耐震管布設L=940m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替L=1,000m	配水管布設(替)L=5,000m 耐震管布設L=770m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替L=2,000m	配水管布設(替)L=4,000m 耐震管布設L=200m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替L=2,500m	
	事業費	366,000	399,000	317,000	1,082,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	366,000	399,000	317,000	1,082,000
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
布設替達成率(%)	82.4	82.8	84.00	H33
耐震適合管布設率(%)	34.9	35.2	40.00	H33

事業名	上水道配水池築造等整備事業	整理番号	31404-030
所管	環境水道部水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ~ 平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-4	政策名:	水資源の保全と利用
	関連政策:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン			

●事業の内容

目的	安定した配水量の確保を図る。
対象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段	配水池築造、水中ポンプの更新、機電設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。
事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度に策定し、平成25年度に改定した御殿場市水道ビジョン(H26~H35) 基に、平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,441,429

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		上の山配水場設計委託 上の山配水場用地買収 電気設備等更新 自家発電機更新	上の山配水場築造 大子山配水場設計委託 電気設備等更新 自家発電機更新	上の山配水場築造 大子山配水場用地買収 電気設備等更新 自家発電機更新	
事業費		122,000	239,000	302,000	663,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	122,000	239,000	302,000	663,000
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化率(%)	66.7	70.8	87.5	H33
耐震化による災害時の飲料水の確保量(m ³)	25,790.0	26,590.0	28,590.0	H33

事業名	印野簡易水道整備事業	整理番号	31404-050
所管	環境水道部水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-4	政策名:	水資源の確保
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市水道事業基本計画			

●事業の内容

目的	簡易水道水の配水量の確保及び地区住民への水道水の安全確実な供給を図る。
対象	印野地区民
手段	年次計画による設備等施設の更新
成果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成5年度の事業変更認可及び平成13年度に策定した御殿場市水道事業基本計画に基づき配水量の安定化のため事業実施。
----------------	--

見直し改善の経過	平成12～13年度に御殿場市上水道事業の現状をふまえて、安全で良質な水道水を安定的に供給する為の施策を検討し、平成13年度に御殿場市水道事業基本計画を策定した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

565,229

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・本村配水場設計委託 ・簡易配水場耐震計画 ・配水管布設替L=400m	・御胎内吸水池水位計更新 ・小木原第1配水地自動残留塩素計更新 ・配水管布設替L=300m	・本村配水場築造 ・御胎内配水場設計委託 ・小木原高区配水場流量計更新 ・配水管布設替L=250m	
	事業費	32,000	32,000	127,000	191,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	32,000	32,000	127,000	191,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化率(%)	25.0	25.0	100	H33
耐震化による災害時の飲料水の確保量(m ³)	800.0	800.0	1,410.0	H33

事業名	建築基準法第42条道路台帳整備事業	整理番号	32103-010
所管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	建築基準法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-1	政策名:	ゆとりある居住環境の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	建築基準法施行規則の改正に基づき、御殿場市が指定する道路について、経年による指定の有無や後退位置の判断が困難となる事態を未然に防止する。
対象	御殿場市が指定する建築基準法第42条の各項に該当する道路
手段	「指定道路図」「指定道路調書」の再整備をして公表する。
成果	再整備された「指定道路図」「指定道路調書」を公表することにより、建築主や土地の売買を行おうとする者に対し、事前的に的確な情報提供を行い、負担の軽減と適切な確認申請の実施を誘導する。

事業の背景・住民の意向の反映	全国的に2項道路のトラブルが多く、国土交通省の建築基準法施行規則改正で、住宅地の良好な環境を確保するため身近な生活空間を支える建築基準法上の取扱いを省令で適正化・明確化する基準を示され、順次情報公開していく義務を指導されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年4月に建築基準法施行細則の一部改正により、平成22年4月1日に「指定道路」の台帳整備の施行基準にあわせて台帳記載事項の再整備をおこなう。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

50,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	建築基準法第42条道路台帳整備事業	建築基準法第42条道路台帳整備事業	建築基準法第42条道路台帳整備事業		
事業費		25,000	25,000		50,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	12,500	12,500		25,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	12,500	12,500	0	25,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	32104-010
所管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成32年度	根拠法令・要綱等	公営住宅法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-1	政策名:	ゆとりある居住環境の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画			

●事業の内容

目的	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。
対象	市営住宅全般 管理戸数897戸
手段	市営住宅等長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
成果	市営住宅ストックの長寿命化を図ることにより、効率的かつ円滑な更新が実現できる。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和40年代に建設した中層住宅の給排水管設備及び外壁が老朽化しているため、改修費が増加している。また、平成24年度に下水道ポンプ場が供給開始となるので、下水道区域内にある市営住宅の接続工事が必要となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成18年度から市営住宅の施設改修を実施し、景観改善に努めてきた。平成22年度に市営住宅等長寿命化計画を策定した。(計画期間:平成23~32年度)
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

514,020

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地A2棟24戸) 市営住宅外壁改修 (永原第2団地N2棟)		市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地A3・4棟40戸) 市営住宅外壁改修 (永原第2団地N1棟)	市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地A5・6棟32戸) 市営住宅外壁改修 (上栄団地K1棟)	
	事業費	59,000	73,000	67,000	199,000
財源内訳	国補	10,000	17,000	14,000	41,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	10,000	17,000	14,000	41,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	39,000	39,000	39,000	117,000	
	39,000	39,000	39,000	117,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	22.2	33.3	100	H32

事業名	市営住宅建替事業	整理番号	32104-020
所管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	公営住宅法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-1	政策名:	ゆとりある居住環境の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	建築されてから40年以上経過し老朽化している市営住宅の建替えにより、居住性や住環境の向上を図る。
対象	住宅に困窮する低所得者で、市民及び市に勤務する人並びに住替え希望の人
手段	市営住宅建替事業基本計画を策定し、建替事業を行う。
成果	市営住宅及び周辺の居住環境が整備され、安全で住みやすい住宅が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	建築後40年以上経過した住宅のため老朽化が高い。また、高齢者世帯、単身世帯の増により地域の自治体活動等に支障を来しているため、入居募集に関しては、子育て世帯の優先入居も検討する必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	平成22年度作成の御殿場市営住宅等若寿命化計画により運営していく。
----------	-----------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

837,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市営住宅等長寿命化計画見直し		西田中団地建替事業 用地測量・調査、基本設計、実施設計(50戸)	西田中団地建替工事 (10戸)	
事業費		0	31,000	150,000	181,000
財源内訳	国補		15,500	75,000	90,500
	防衛				0
	県補				0
	市債		15,500	75,000	90,500
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
西田中団地建替事業進捗率(%)			100	H31

事業名	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	整理番号	32201-050
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	都市公園法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-2	政策名: 公園・緑地などの整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

●事業の内容

目的	秩父宮記念公園は総合公園として平成11年の都市計画決定を受け、平成15年にその一部(約9.8haの内6.1ha)を開設し、市内外から年間約10万人の入園者があり現在に至っています。市民の憩いの場としてはもちろん観光ハブ都市を目指した観光施設として、残りの区域の公園整備を進めるものです。
対象	市内外の公園利用者
手段	平成27年度 用地取得、物件調査、物件補償、建築設計 平成28年度 用地取得、物件補償、建築設計 平成29年度 建設工事、造成工事
成果	市民の憩いの場として、日常生活にゆとりと潤いを与える。また、観光ハブ都市を目指した観光施設の一つとして市外からの観光客を誘致できる。

事業の背景・住民の意向の反映	市を代表する公園として、市民にも認知され多くの来園者がある。(平成25年度8月には来場100万人)関係地権者も現在は事業に協力的だが、事業の進捗状況を気にしており、早期実現を望んでいる。
----------------	---

見直し改善の経過	公園整備の中に、来園者が休息しながら楽しめるよう休息場所付展示館を計画する。近隣来園者が1日中楽しめるばかりでなく、遠方からの来園者も休息してもらうことができ、滞留型観光の拠点としての整備を計画する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,358,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		用地取得(2筆)16,663.69㎡ 物件調査、立木買収、物件補償、建物設計	用地取得(2筆)8,192.00㎡ 立木買収、物件補償、建物設計	建設工事、造成工事	
事業費		706,000	332,000	512,000	1,550,000
財源内訳	国補	238,900	115,900	256,000	610,800
	防衛				0
	県補				0
	市債	417,800	193,900	230,400	842,100
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	49,300	22,200	25,600	97,100	
		49,300	22,200	25,600	97,100

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	1	100	H30
市民一人当たり都市公園面積(㎡)	3.52	3.52	4.90	H32

事業名	湯沢平公園整備事業	整理番号	32201-060
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-2	政策名: 公園・緑地などの整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化したプールを撤去。公園駐車台数の不足による簡易の整備を行う。旧清掃センターとの一体利用に活用すべく検討を勧案。
対象	市民
手段	プール・更衣室撤去を行い跡地暫定整備(仮駐車場) 面積A=約2,070㎡
成果	暫定的ではあるが、旧清掃センター跡地とその周辺用地を含めた一体的利用の実施までの間、地域住民や市民ニーズに沿った公園の駐車場や整備を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和50年にアルミプール(375㎡)を整備し昭和52年にはチビッコプール(200㎡)を整備する。供用開始から30年余が経過し設備等が老朽化したことから、H18年度から閉鎖して現在に至っている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	プール撤去 A=2,070㎡				
事業費		12,000			12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	6,000			6,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	6,000	0	0	6,000	
		6,000			6,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
駐車台数(台)	35	35	100	H27

事業名	(仮称)富士岡南部公園整備事業	整理番号	32201-070
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	都市公園法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-2	政策名:	公園緑地などの整備
	関連政策: 5-1-1	政策名:	市民参画と協働の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	当該地域は自然環境ゾーンに位置づけられ、富士岡南部地区(神山5区)の中心に位置し既存の自然環境にあふれた場所を生かした、地域主導型の環境と調和した活力ある地域づくりを進めるために公園整備を行うものである。また整備後も地域参画を積極的に実施し育てる公園として管理することを目的とする。
対象	近隣の公園利用者
手段	既存の自然環境を生かした整備を目指す。地域のワークショップを開催し様々な意見を取り入れ整備計画を作成。 H26:地域ワークショップによる基本構想作成 H27:実施設計 H28:公園整備工事
成果	地域住民の交流の場または憩いの場所として活用し地域活力の活性が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	地権者の意向により無償賃借にて整備可、地区の子供や高齢者を交えた管理方法などを検討し、公園を交流の場所として定着させることを目的とする。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	公園実施設計		公園整備工事		
事業費		12,000	48,000		60,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	9,000	43,200		52,200
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	3,000	4,800	0	7,800	
		3,000	4,800		7,800

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H28
地域参画による公園利用検討会開催回数(回)	-	8	15	H28

事業名	緑化推進事業	整理番号	32203-010
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-2	政策名: 公園・緑地などの整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境の形成
対象	市民、来訪者
手段	①花いっぱいまちづくり事業(公共施設などへの花苗・樹木の配布) ②緑化協働事業(緑化推進モデル地区・緑化重点地域など) ③緑のネットワーク事業(あじさいの道、市道0237号線沿い緑地整備・維持管理など) ④生垣設置奨励事業
成果	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境を形成することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	花と緑に包まれた美しい生活環境の形成が望まれている。
----------------	----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・ 緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業		生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・ 緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業	生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・ 緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業	
	事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財緑	400	400	400	1,200
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	9,600	9,600	9,600	28,800	
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
緑化推進団体数(団体)	162.0	163.0	170.0	H27
緑地の確保面積(ha)	65.1	65.2	68.0	H30

事業名	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	整理番号	32203-020
所管	都市建設部都市整備課、道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-2	政策名:	公園・緑地などの整備
	関連政策: 3-3-1	政策名:	道路網の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	富士山の麓、桜がいっぱいのまちづくりを進めることで、市民のやすらぎと観光ハブ都市としての魅力ある景観づくりに寄与する。
対象	市民、観光客
手段	①公共施設への桜の植栽(世界一の桜並木の推進) ②誕生記念樹としての桜苗木の配布 ③各種イベントにおける桜苗木の配布 ④民間土地利用に伴う桜植栽の推進
成果	市民の憩いの場の形成とともに、観光ハブ都市として魅力ある景観を形成することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	桜の咲き誇るやすらぎと魅力のある景観形成が望まれるとともに、御殿場市を広くPRするための名所等の整備が望まれる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木配布事業	市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木配布事業	市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木配布事業	
事業費		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,000	1,000	1,000	3,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	1,000	1,000	1,000	3,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)	0	0	7,000.0	H27
市道(団地間連絡道路以外)への桜の植栽(m)	650	650	1,500.0	H27
桜苗木の配布本数(本)	384	400	5,000	H27

事業名	御殿場市景観行政推進事業	整理番号	32301-010
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~	根拠法令・要綱等	景観法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-3	政策名: 良好な景観・街並みの整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン		

●事業の内容

目的	国内の代表的な観光地である富士・箱根を有する高原都市としての景観を保全・創出することを目的とする。
対象	市民、観光客、事業者
手段	景観法に位置づけられた景観行政団体に移行し、景観計画・総合景観条例を策定・制定することにより、本市における良好な景観形成の推進を図る。
成果	良好な景観形成に取り組むことにより市民の生活環境の向上が図られるとともに、観光ハブ都市としての魅力が増す。

事業の背景・住民の意向の反映	国において「美しい国づくり政策大綱」が策定され、それを受けて景観法が制定された。富士山の世界文化遺産登録との整合性を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度景観行政団体移行
----------	----------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		富士山眺望遺産認定 東山・二の岡地区まちづくり検討	道路名称板デザイン検討	統一案内看板デザイン検討	
事業費		6,000	1,000	1,000	8,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	4,000			4,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	2,000	1,000	1,000	4,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
景観計画の策定状況(%)	50	100	100	H26
景観を意識している住民の割合(%)	70	70	80	H27
景観に満足している市民の割合(%)	50	50	60	H27

事業名	御殿場駅周辺活性化事業	整理番号	32401-020
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～	根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法・道路法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・バリアフリー基本構想			

●事業の内容

目的	市の玄関口にふさわしい都市空間の再構築を行い、観光ハブ都市として国際交流人口の増大にあわせたインフラ整備を実施し、駅利用者の安全通行と駅周辺の活性化を図る。
対象	中心市街地を訪れる来訪者び中心市街地に居住する人々
手段	地区住民参画の「まちづくり懇話会」の意見聴取を行うとともに、民間事業者による事業提案を導入し、まちづくりを再構築する。
成果	民間活力の利用と住民主導によるまちづくりを進めることで、地域の実情に合った集客施設等の導入と安全・安心な都市空間の構築ができ、にぎわいのあるまちづくりの創出につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場駅富士山口は、平成元年の駅前再開発、平成15年の駅広場整備により整備済となったが、平成25年に策定したバリアフリー基本構想における駅と各生活拠点施設への移動円滑化そして富士山世界遺産登録に伴う駅利用者の利便性向上、活性化に向けた都市のリノベーションを望む意見が多い。駅東西の連携強化と役割分担により、さらなる集客力向上を目指す。
----------------	---

見直し改善の経過	従来行政主体の事業から民間活力を利用した事業実施を誘導する。
----------	--------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,800,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		中心市街地活性化基本計画の見直し 民間事業の誘導・調整 まちづくり懇話会運営	民間事業の誘導・調整 公共施設の基本計画 まちづくり懇話会運営	民間事業の誘導・調整 公共施設の基本設計 まちづくり懇話会運営	
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	5,000	5,000	5,000	15,000
(投資)			5,000	5,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
活性化計画策定状況(%)	-	-	100	H27

事業名	新東名IC周辺土地利用可能性調査事業	整理番号	32402-010
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	都市計画法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	都市計画マスタープラン・静岡県都市計画区域マスタープラン			

●事業の内容

目的	新東名IC周辺の土地利用の可能性について調査し、整備手法の検討を行う。
対象	地権者、地域住民
手段	新東名IC周辺において、アンケート調査及び開発可能性の高い整備手法の調査・研究
成果	地権者、地域住民の意向を把握し、現行制度の中で可能性の高い整備手法を導き出す。

事業の背景・住民の意向の反映	新東名御殿場ICが平成32年度開通予定に合わせ、基盤整備の可能性と周辺土地利用のあり方を探り、整備手法の検討を行う。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	地元検討会組織の立上げ 土地利用構想の策定				
事業費		3,000			3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		3,000	0	0	3,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
開発構想の策定進捗率(%)	30	60	100	H27

事業名	印野支所移転改築事業	整理番号	32403-010
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-4 関連政策:	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進 政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市印野地区内施設全体構想の中で支所は移転予定		

●事業の内容

目的	<ul style="list-style-type: none"> 地区コミュニティ拠点としての機能向上 支所利用者の利便性向上 災害対策本部の支部としての機能強化(地区防災倉庫との連携強化) 小学校児童の安全性向上
対象	市民(主に印野地区民)
手段	<ul style="list-style-type: none"> ①支所を移転改築し、同一敷地内に防災倉庫を設置する。 ②支所に地区民ホールを併設し、主に地区民が利用する会議室等は可能な限り下層階に設置する。
成果	支所設備のバリアフリー化、会議室の下層階配置、駐車場スペースの確保などにより地区コミュニティ拠点としての機能が向上し、施設利用者の利便性が向上する。地区防災倉庫を併設することにより、日常管理が容易になると共に、災害対策本部支部としての機能強化が図られる。また、支所跡地を小学校グラウンドの拡張、正門や駐車場などに利用することにより、支所来客車両と小学校児童との交錯が解消される。
事業の背景・住民の意向の反映	印野支所周辺は小学校、保育園等がまとめて立地し、地域コミュニティの中心部を形成している。平成21年度印野地区内施設全体構想によれば、地域住民の代表により検討を重ねた結果耐震性能に劣る小学校や保育園の建て替えに合わせ、支所については別の場所への移転が効果的であり、望ましいと意見集約されたとされている。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,109,000

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 建築工事(防災倉庫含む) 工事監理 付帯工事 駐車場外構工事 解体工事 			
事業費	674,000			674,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰	603,268		603,268
	負担			0
	小山			0
	寄付	50,000		50,000
	その他	5,535		5,535
	一般(投資)	15,197		15,197

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	25	55	100	H27

事業名	市街地編入調査事業	整理番号	32403-020
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	都市計画法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	富士御殿場工業団地の市街化区域編入
対象	市民、事業者
手段	線引きの定期見直しにおいて、市街化調整区域内の既存工業団地の市街地編入を行う。
成果	計画的な土地利用の促進

事業の背景・住民の意向の反映	市街化調整区域の大規模開発許可条件として、当時、企業の立地率80%を目途に市街化区域に編入することとされていた。
----------------	--

見直し改善の経過	市街化区域(工業専用地域)に編入し地区計画を決定することで、計画的な土地利用の促進を図る。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

3,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	5地域区分、線引き変更協議用図書作成 県との協議				
事業費		2,000			2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,000	0	0	2,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
富士御殿場工業団地の市街化区域への編入(%)		30	100	H27

事業名	富士岡支所駐車場用地取得事業	整理番号	32403-030
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	富士岡支所駐車場の不足による利用者の不便を緩和する。
対象	市民(主に富士岡地区民)
手段	御殿場警察署旧中山駐在所跡地を県から取得する。
成果	地区コミュニティ拠点としての機能や利用者の利便性の向上が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	以前から市長対話集会においても要望があり、駐車場の確保は急務となっている。
----------------	---------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

14,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	用地取得(189.65㎡)				
事業費		14,000			14,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		14,000	0	0	14,000
(投資)		14,000			14,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27
			↑	
			↑	

事業名	第三次御殿場市国土利用計画策定事業	整理番号	32404-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	国土利用計画法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	第二次御殿場市国土利用計画が平成27年度で終了するのに伴い、第三次御殿場市国土利用計画(平成28年度～平成37年度)を策定する。
対象	市民
手段	本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえながら、第四次御殿場市総合計画基本構想(平成28年度～平成37年度)に則した計画を策定する。策定にあたっては、基礎データを整理し土地利用予測等に基づき行う。
成果	本市域における国土の利用に関して必要な事項を定める計画であり、本市における土地利用行政の指針となる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区の代表者等からのアンケート調査、地区別市民会議、パブリックコメント等を通じて市民の意向を反映する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

30,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	計画策定				
事業費		2,000			2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,000	0	0	2,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		60	100	H27

事業名	市街化調整区域地区計画策定事業	整理番号	32404-020
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	都市計画法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	都市計画マスタープラン			

●事業の内容

目的	市街化調整区域において、良好な居住空間を有するまちづくりを進めるため、地区計画制度を活用し、集落環境形成を誘導するものです。
対象	市民、事業者
手段	市街化調整区域の地区計画方針を策定し、地区計画の実現を図る。
成果	地域住民の参加を図り、よりきめ細かな地区整備計画を定め、住民合意のもと、主体性をもったまちづくりを行う。

事業の背景・住民の意向の反映	本市は、まだまだ人口が増えていくまちとして、今後の増加人口に合わせた受け皿の用意が急務となっている。少子高齢化進展などと合わせて、地域間の人口バランスが崩れ始めており、地域の衰退懸念が出てきている。そこで、地域活力の維持も含めて本制度の適用を図るものである。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

3,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市街化調整区域の地区計画方針の策定 地区計画の作成及び都市計画決定				
事業費		2,000			2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,000	0	0	2,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
市街化調整区域の地区整備計画の策定進捗率(%)	10	50	100	H27

事業名	地籍調査事業	整理番号	32405-010
所管	産業部地籍調査課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和40年度～	根拠法令・要綱等	国土調査法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	第6次10箇年計画			

●事業の内容

目的	地籍の明確化を図る。
対象	土地所有者
手段	現地にて、土地の境界、所有者、地目等を調査確認し、測量を行い、その成果について国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成果	地籍が明確になることにより、土地の境界トラブルの未然防止、土地取引の円滑化、公共事業の正確な計画策定・円滑化・コスト縮減、災害復旧の迅速化、課税の公平化、土地情報のシステム化が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地籍が不明確なため、境界紛争が起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図られるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7,185haで、平成25年度末の完了面積は4,764ha、進捗率は66.30%。
----------------	--

見直し改善の経過	国土調査法19条5項指定制度の活用。
----------	--------------------

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		中山・二子の各一部32haの認証及び法務局への送り込、印野の一部55haの一筆地調査及び測量	印野の一部55haの認証及び法務局への送り込、二子の一部32haの一筆地調査及び測量	二子の一部32haの認証及び法務局への送り込、印野の一部85haの一筆地調査及び測量	
事業費		33,000	28,000	34,000	95,000
財源内訳	国補	12,500	10,000	13,000	35,500
	防衛				0
	県補	6,250	5,000	6,500	17,750
	市債				0
	財線	5,000		6,000	11,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	300	300	300	900
一般(投資)	8,950	12,700	8,200	29,850	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
達成率(平成22～31年度、第6次10力年対象面積581ha目標面積)(%)	28	34	100	H31

事業名	都市計画基本図更新事業	整理番号	32405-020
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	都市計画の決定、変更に必要な都市計画基本図の情報を更新する。
対象	市民、事業者
手段	税の評価替えて撮影する航空写真を利用し、基本図の修正を行う。
成果	最新の地図情報により、計画決定手続きが円滑に行える。

事業の背景・住民の意向の反映	前回は作成(H18. 10)から9年経過するため、課税課が撮影する航空写真情報を利用して、都市計画基本図の修正を行う。
----------------	---

見直し改善の経過	単独撮影による経費を削減し、課税課の地図情報を活用する。
----------	------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

28,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容				都市計画基本図修正	
事業費				28,000	28,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	28,000	28,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
都市計画基本図54面の更新進捗率(%)			100	H29

事業名	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	整理番号	33101-010
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~ 平成33年度	根拠法令・要綱等	道路法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策:	4-2-1	政策名:	商業・サービス業の振興
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	県主導の都市計画道路新橋茱萸沢線の整備により、御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段	都市計画道路の整備 延長L=280m 幅員W=19m(両側W=4.5mの自転車歩行者道)
成果	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、通過車両の整流と歩行者の安全確保を図り、併せて駅を中心とした回遊性のあるまちづくりを推進し、中心市街地の活性化の一助となる。

事業の背景・住民の意向の反映	本事業は、都市マスタープランや中心市街地活性化基本計画で重要に位置付けられた主要道路で、快適で安全に通行できるような整備が必要であり、住民意向調査からも整備要望が強い。
----------------	--

見直し改善の経過	平成19年度から地形測量、平成20年度境界査定を実施している。平成25年度から調査費が計上され事業採択の運びとなりました。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

225,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	用地補償費負担金		用地補償費負担金	用地補償費負担金	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	21,600	21,600	21,600	64,800
	財繰	6,000	6,000	6,000	18,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,400	2,400	2,400	7,200	
(投資)	2,400	2,400	2,400	7,200	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	0.0	0.0	100	H32
用地取得率(%)	0.0	0.0	100	H32

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	33101-020
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成17年度 ~ 平成32年度	根拠法令・要綱等	道路法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン			

●事業の内容

目的	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段	都市計画道路の整備 総計画延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成果	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
----------------	--

見直し改善の経過	H24年度に1工区L=424mが完成し、今年度から社会資本整備総合交付金事業で2工区L=231m(交安事業)、3工区L=300m(改築事業)で実施することになる。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,800,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		(2工区・3工区) 道路・橋梁実施設計、用地測量、 物件調査 用地補償費(5件) 2工区工事L=112m	(2工区・3工区) 物件調査 用地補償費(5件) 2工区道路工事L=112m 3工区河川工事L=100m	(3工区) 用地補償費(3件) 2工区道路工事L=100m 3工区道路工事L=300m	
	事業費	319,000	434,000	215,000	968,000
財源内訳	国補	171,000	243,000	115,000	529,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	101,000	137,500	66,600	305,100
	財繰	29,480	40,100	19,870	89,450
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,520	13,400	13,530	44,450	
(投資)	17,520	13,400	13,530	44,450	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	44.4	44.4	100	H30
用地取得率(%)	34.4	48.8	100	H30

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	33101-030
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成9年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:	5-5-1	政策名: 財産区との連帯強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路網の整備を行う。
対象	地域住民
手段	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
成果	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、レクリエーションスポーツ活動の促進を図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追いつかないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市道0219号線外4 板妻印野線		市道0219号線外4 板妻印野線	市道0219号線外4 板妻印野線	
	市道5165号線外3 市道0123号線外3 市道0205号線外3		市道5165号線外3 市道0123号線外3 市道0205号線外3	市道5165号線外3 市道0123号線外3 市道0205号線外3	
事業費		519,000	519,000	519,000	1,557,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	499,000	499,000	499,000	1,497,000
	負担				0
	小山				0
	寄付	20,000	20,000	20,000	60,000
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	59.6	59.7	65.0	H32

事業名	道路維持補修事業	整理番号	33102-010
所管	都市建設部管理維持課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度～	根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	道路利用者が安全に安心して利用できるための適正管理を行う。
対象	市道を利用する歩行者や通行車両等
手段	常にパトロールを行い、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し早急に対応する。
成果	早急に対応することにより、事故を防止し利用者が安心して通行できる道路を維持する。

事業の背景・住民の意向の反映	年々増加する交通量に伴う道路の損耗や経年による老朽化が進んでいる。このため舗装補修や側溝の改修、歩行者安全のための開口側溝の蓋掛けの要望が増えている。また近年、地元の道路美化運動が住民の高齢化等により行われなくなったため、道路脇の草刈の要望が増加している。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	道路応急修繕		道路応急修繕	道路応急修繕	
	舗装応急修繕		舗装応急修繕	舗装応急修繕	
	側溝改修		側溝改修	側溝改修	
	舗装補修		舗装補修	舗装補修	
事業費		204,000	204,000	204,000	612,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	100,322	100,322	100,322	300,966
	財繰	30,246	30,246	30,246	90,738
	負担				0
	小山				0
	寄付	16	16	16	48
	その他				0
一般(投資)	73,416	73,416	73,416	220,248	
		73,416	73,416	73,416	220,248

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
舗装補修累計延長(km) (H24以降)	1.68	6.80	17.39	H30

事業名	道路新設改良事業	整理番号	33102-020
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度～	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	通行車両はもとより、歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路網の整備を進め、予想される東海・南海大地震の災害発生時の災害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対象	市道を利用する市民や通行車両
手段	道路新設、改良、舗装を行う。
成果	地域活性と住環境の向上と緊急車両の円滑な交通を図るとともに、災害時の避難経路の整備による市民の生命、財産の安全を確保する。

事業の背景・住民の意向の反映	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中緊急性等の優先度をみながら順次整備を進めている。平成27年度より新東名事業の移管によるアクセス道路整備及び、道路長寿命化計画に基づく舗装補修整備の推進。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		市道0222号線外15 市道0114号線外8(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線 市道0106・7540号線	市道0222号線外13 市道0127号線外10(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線 市道0106・7540号線	市道0222号線外13 市道0127号線外7(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線 市道0106・7540号線	
	事業費	944,000	1,233,000	939,000	3,116,000
財源内訳	国補	354,850	503,665	353,100	1,211,615
	防衛				0
	県補				0
	市債	424,128	520,438	432,027	1,376,593
	財繰	77,830	108,937	76,070	262,837
	負担				0
	小山				0
	寄付	31,300	38,800	29,800	99,900
	その他				0
一般(投資)	55,892	61,160	48,003	165,055	
	55,892	61,160	48,003	165,055	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	59.6	59.7	65.0	H32

事業名	生活道路整備事業	整理番号	33103-010
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成17年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が建ち並んでいる地域等において、幅員4m以上の確保が困難な砂利道の市道を舗装整備する。
対象	沿線住民等
手段	現状で雨水排水の処理を考慮しながら、舗装整備をする。
成果	歩行者が通行しやすくなり、また、砂ほこりがたたなくなる等の住民環境が向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から要望が多い。
----------------	-------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		舗装新設 市道1021号線外27路線 L=3,540m	舗装新設 市道1921号線外24路線 L=3,570m	舗装新設 市道1921号線外25路線 L=3,570m	
事業費		80,000	80,000	80,000	240,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	21,600	23,400	23,040	68,040
	財繰	36,000	34,000	34,400	104,400
	負担				0
	小山				0
	寄付	20,000	20,000	20,000	60,000
	その他				0
一般	2,400	2,600	2,560	7,560	
(投資)	2,400	2,600	2,560	7,560	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
道路舗装率(%)	61.4	62.4	66.0	H30

事業名	道路台帳整備事業	整理番号	33104-010
所管	都市建設部管理維持課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	道路法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	道路法第28条の規定による市道の適切な管理のため、普通交付税の算定に関する資料作成のため。
対象	市民、事業者
手段	道路新設、改良等の資料をもとに委託業務により台帳の整備を行う。
成果	市道の適切な管理とともに、開発・住宅建設等のための道路調査が円滑に行われる。

事業の背景・住民の意向の反映	道路法第28条の規定及び道路法施行規則第4条の2の規定による道路台帳の整備し、住民や事業者に台帳を閲覧等を行い、普通交付税の算定に関する資料として、県経由で総務大臣に毎年報告するもの。
----------------	--

見直し改善の経過	道路台帳をデジタル化すれば、補正金額は8割程度になるが、初期投資に45百万円～70百万円掛かる。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		道路河川課等道路新設、改良等 (山之尻ほ場整備を含む)	道路河川課等道路新設、改良等	道路河川課等道路新設、改良等	
事業費		20,000	11,000	11,000	42,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,250			2,250
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	17,750	11,000	11,000	39,750	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
道路台帳整備率(%)	100	100	100	H28

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	33203-010
所管	都市建設部新東名課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成35年度	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-2	政策名: 新東名高速道路などの整備
	関連政策:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められています。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者に安全で、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対象	周辺住民・通行車両・歩行者
手段	歩車道分離の側道整備(車道拡幅、歩道整備)
成果	環境施設帯が整備され、植栽や歩車道分離の側道を設置することにより、新東名高速道路沿線地区の住環境が向上し、合わせて交通安全の確保が図れるため整備を促進する。

事業の背景・住民の意向の反映	本線側道の整備効果として、新東名高速道路開通により、分断される地域の機能回復を図る。また新東名高速道路沿線地区の住環境が向上されるため、住民より整備の要望が強い。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,800,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・側道橋工事(3橋)(精算払い) ・側道橋設計(2橋・西工事区) ・側道設計、用地買収(東工事区) ・側道設計(西工事区)	・側道橋工事(西川) ・側道用地買収、物件補償(東工事区) ・側道設計(西工事区) ・新東名BOX負担金 ・スマートIC設計費	・側道橋工事(西川・久保川) ・側道工事(東工事区) ・側道工事(西工事区) ・新東名BOX負担金 ・スマートIC用地	
	事業費	186,000	119,000	189,000	494,000
財源内訳	国補		34,925	42,350	77,275
	防衛				0
	県補				0
	市債	50,400	54,324	87,948	192,672
	財源負担	17,000	7,715	8,930	33,645
	小山				0
	寄付	48,000			48,000
	その他	65,000	15,000	40,000	120,000
	一般(投資)	5,600	7,036	9,772	22,408
	5,600	7,036	9,772	22,408	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
本線側道 整備率(工事延長)	0	0	100	H32

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	33301-010
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	社会資本総合整備計画		

●事業の内容

目的	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段	既存道路の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道3.5m) 用地取得20件 物件補償15件 橋梁工事1箇所
成果	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、歩行者の安全が確保され、周辺の居住環境が改善される。

事業の背景・住民の意向の反映	中心市街地活性化施策の一環として、駅周辺の道路等都市基盤の整備改善が緊急の課題となっている。駅前広場に接続する交通量の多い道路でありながら、幅員が狭小のため対向車とのすれ違いに難があり、歩道も未整備のため歩行者にとって大変危険な状況が続いている。
----------------	---

見直し改善の経過	H22年度まで社会資本整備総合交付金事業(まちづくり整備事業)で実施していたが、H24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)で整備している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,097,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		用地取得(1人)230㎡ 物件補償(1件)	工事(改良舗装)L=60m		
事業費		164,000	25,000		189,000
財源内訳	国補	89,100	11,000		100,100
	防衛				0
	県補				0
	市債	52,480	6,480		58,960
	財繰	14,980	2,800		17,780
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	7,440	4,720	0	12,160	
		7,440	4,720		12,160

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%) 実施整備延長(m)/全体整備延長(m)	83.0	83.0	100	H27
用地取得率(%) 実取得金額/全体取得金額*100	84.7	100.0	100	H27

事業名	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	整理番号	33301-020
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	社会資本総合整備計画		

●事業の内容

目的	快適で便利なまちなか拠点の実現に向け、駅前広場の整備。都市計画道路新橋深沢線へのアプローチする動線の確保、活気のある街並み景観形成やバリアフリー対策等駅東地区の活性化を目的とする。
対象	道路利用者、周辺住民、観光客
手段	駅東乙女口から都市計画道路市道0115号線までの延長L=282m 幅員W=16~19m(両側歩道。復員W=3.5m)
成果	観光の拠点である御殿場駅のアクセス向上、駅利用者等の利便性が増し歩行者の安全が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	駅東地区全体のまちづくりについて、地域として検討することとなり、平成19年度に「駅東地区まちづくり検討委員会」が組織された。まちづくりアンケートが行われ、新橋深沢線と駅を結ぶ安心して歩ける歩道や幹線道路の整備の必要性が多かった。
----------------	--

見直し改善の経過	H24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)で新規要望して事業着手中。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,006,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		工事(改良工事、無電柱化) L=150m 用地取得1,820㎡ 工作物補償、駐車場損失補償	工事(改良工事、無電柱化) L=50m 用地取得1,491㎡ 建物補償2棟、工作物補償	工事(広場整備)A=5,000㎡ 車道部分、歩道部分	
事業費		537,000	545,000	218,000	1,300,000
財源内訳	国補	289,850	294,250	117,700	701,800
	防衛				0
	県補				0
	市債	170,740	173,340	69,330	413,410
	財繰	49,430	50,150	20,060	119,640
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	26,980	27,260	10,910	65,150	
	26,980	27,260	10,910	65,150	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	0	0	100	H30
用地取得率(%)	12.9	25.0	100	H30

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	33304-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成14年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-3	政策名:	交通関連施設・体系の整備
	関連政策:	2-2-3、2-2-4、3-4-2	政策名:	高齢者福祉の充実、障害者福祉の充実、地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	生活交通の確保
対象	路線バス利用者、バス事業者
手段	<ul style="list-style-type: none"> バス事業者に対するバス路線維持費、車両購入費の助成 バス路線の存続及び再編並びにバリアフリー化の促進
成果	バス交通の利便性向上

事業の背景・住民の意向の反映	バスの利用者は毎年減少している。一方、高齢化の進展とともに運転免許証を返納する人が増加するなど自ら交通手段を持たない人が増える傾向にあり、利便性の高い公共交通や乗合バスの運行に対する要望は多い。
----------------	---

見直し改善の経過	地域公共交通協議会にて、平成23年度に地域公共交通調査事業を実施した。
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> バス路線維持費助成事業 車両購入費助成事業 地域公共交通協議会での検討 	<ul style="list-style-type: none"> バス路線維持費助成事業 車両購入費助成事業 地域公共交通協議会での検討 	<ul style="list-style-type: none"> バス路線維持費助成事業 車両購入費助成事業 地域公共交通協議会での検討 	
事業費		11,000	11,000	11,000	33,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源	7,000	7,000	7,000	21,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	4,000	4,000	4,000	12,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%) ※「満足」「まあ満足」の割合	9.4	—	20.0	H27
乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)	712,456	750,000	780,000	H27

事業名	地域公共交通網形成計画策定事業	整理番号	33305-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令・要綱等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-3	政策名:	交通関連施設・体系の整備
	関連政策:	2-2-3、2-2-4、3-4-2	政策名:	高齢者福祉の充実、障害者福祉の充実、地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域公共交通の活性化及び再生を推進するため
対象	市民、地域公共交通事業者
手段	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正に伴う各種補助制度の整備状況を見つ、地域公共交通網形成計画作成に必要な資料等を収集し、概ね平成28年度中に法定協議会である御殿場市地域公共交通協議会において協議、策定を目指す。
成果	持続可能な地域公共交通網の形成

事業の背景・住民の意向の反映	人口減少や高齢化が進展する中、地域社会の活力を維持・向上させるために地域公共交通が果たす役割が増大している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成26年度に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が一部改正される
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	(仮称)御殿場市地域公共交通網形成計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 計画の方針決定 実施施策の位置づけ 推進体制の位置づけ 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)御殿場市地域公共交通網形成計画に基づく施策の展開・推進 既存公共交通網の再編・新しい交通モードの導入他(試験運行) 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)御殿場市地域公共交通網形成計画に基づく施策の展開・推進 既存公共交通網の再編・新しい交通モードの導入他(実証運行) 	
	事業費				
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	3,000	6,000	6,000	15,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
計画策定進捗率(%)	10	25	100	H28

事業名	指定ごみ袋作成等事業	整理番号	34101-010
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和62年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	廃棄物の減量及び分別の徹底を推進するため
対象	市民
手段	平成26年度の指定ごみ袋引換券を平成27年度に奨励品と交換する。また、残ってしまった指定ごみ袋は新旧指定ごみ袋併用期間終了後に有効利用するため回収する。
成果	廃棄物の減量及び分別の徹底を図ることにより、ごみの排出量を減少させる。

事業の背景・住民の意向の反映	ごみ袋と配布枚数を指定・制限することにより、市民のごみ排出に対する意識が高まり、ごみ減量につながる。合わせて、可燃・不燃のごみ袋を分けることで、分別の意識の高揚と、処理経費の削減になる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成27年度からは御殿場市・小山町広域行政組合で作製する小山町と共通の指定ごみ袋を使用するため、現在の市指定ごみ袋の必要以上の交換を防ぎ、それでも残ってしまった市指定ごみ袋を有効活用するため回収する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	指定ごみ袋引換券及び指定ごみ袋の回収				
事業費		6,000			6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		6,000	0	0	6,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
指定ごみ袋引換券と奨励品との交換率(%)	10.8	20.0	20.0	H27
指定ごみ袋と交換品との交換率(%)	-	15.0	15.0	H27

事業名	ごみ収集車等更新事業	整理番号	34102-010
所管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和42年度 ~	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	円滑なごみ収集を行うため。
対象	市民・市
手段	老朽化する車両の更新
成果	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	塵芥収集車5台は、ごみ収集業務の他、不法投棄回収や粗大場での個人搬入の埋立ごみの積み込み等に使用している。架装部分は経年劣化により部品調達等故障時対応が困難になり、また、特殊車両のため故障等緊急時の代替車両の確保が難しく、収集運搬の遅延等により市民に迷惑を及ぼすことが危惧される。
----------------	--

見直し改善の経過	購入予定の塵芥収集車は、NOX・PM法をクリアしており、環境にやさしい車両に更新している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

15,000

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	
事業内容	車両購入費 塵芥収集車 1台 (2号車更新)		車両購入費 2トントラック 1台 (17号車更新)		
事業費	8,000		5,000	13,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債	6,000		3,750	9,750
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,000		1,250	3,250	
(投資)	2,000		1,250	3,250	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27
ごみ収集車の故障による収集不可能回数(回)	10	5	0	H27

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	34103-020
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和62年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市資源回収奨励金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	廃棄物の資源化を推進するため
対象	資源回収団体(自治会、婦人会やPTAの団体等)
手段	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、回収して資源ごみ1kg当たり10円の奨励金を交付
成果	資源回収量が増加する。

事業の背景・住民の意向の反映	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。
----------------	----------------------------------

見直し改善の経過	H27.4月より指定袋制度が変わり、ごみ減量や再資源化意識が高まり回収団体の活動が活発になることが見込まれる。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	資源回収奨励金事業		資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業	
事業費		12,000	12,000	12,000	36,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		12,000	12,000	12,000	36,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
資源回収量(kg)	1,188,651	1,200,000	1,500,000	H27
実施資源回収団体(団体)	91	96	110	H27

事業名	新資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)及び危険ごみ収集事業	整理番号	34103-030
所管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	処理する廃棄物(ごみ)を減少させ、処理費減少及び最終処分場埋立地の延命化の実施。
対象	市民
手段	資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)と危険ごみを、収集運搬及び処理する。
成果	不燃ごみの内、金属類と小型家電を資源物として集積所よりコンテナ回収することで、市民が有料のごみ袋の利用を少なくでき、ごみの減量化と資源化率の向上が図れる。また、拠点回収のみのペットボトルを集積所回収することにより、市民負担が軽減される。

事業の背景・住民の意向の反映	平成27年度より、広域行政組合焼却センター稼働に伴い、御殿場市と小山町のごみの分別区分及び排出方法の統一を図ることから、市町指定ごみ袋の実質有料化となるため、さらなる市民の負担軽減と安全性の向上、ごみの減量化及び資源循環型社会の構築を図る必要があるため。
----------------	---

見直し改善の経過	平成27年度より指定ごみ袋有料化に伴う市民への金銭的負担の増加抑制及び、現在は、拠点回収のみ実施のペットボトルの集積所回収を実施。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

92,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		資源物(金属類・小型家電)と危険ごみの回収用コンテナ及び、資源物(ペットボトル)回収用ネットの購入、小型家電拠点回収用鍵付きボックス購入、配布委託、収集車両更新、臨時職員賃金	配布委託、収集車両更新、臨時職員賃金	配布委託、臨時職員賃金	
	事業費	39,000	31,000	18,000	88,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	7,500	9,750		17,250
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	31,500	21,250	18,000	70,750	
(投資)	10,000	13,000		23,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
家庭ごみの資源化率(%)	15.8	16.0	24.5	H27
収集車両更新台数(台)	0	0	2	H27
資源物の集積所回収量(t)	2,726	2,400	2,600	H27

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	34104-010
所管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名: 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	ごみの収集、処理、処分業務を、円滑かつ効果的に事業運営を行うため。
対象	市民
手段	可燃ごみ収集委託 資源ごみ(古紙)収集委託 資源ごみ(ビン・カン)収集及びビン・カン集配委託 再資源化品拠点回収業務委託(ペット57カ所・トレイ56カ所・廃蛍光管16カ所)
成果	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	衛生や美観上から、家庭系の集積所ごみは、午前中に回収できる収集体制を図り、現行のサービスを確保する。
----------------	--

見直し改善の経過	平成17年度から3年を単位とする委託を実施してまいりましたが、平成26年より、可燃ごみについては5年の委託契約を結んだ。受託業者の良好なサービスと安定的かつ継続的に履行するために長期の契約をした。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

424,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		ごみ収集業務委託 可燃ごみ 資源ごみ(ビン・カン・古紙) ビン・カンコンテナ集配 再資源化品拠点回収業務委託	ごみ収集業務委託 可燃ごみ 資源ごみ(ビン・カン・古紙) ビン・カンコンテナ集配 再資源化品拠点回収業務委託	ごみ収集業務委託 可燃ごみ 資源ごみ(ビン・カン・古紙) ビン・カンコンテナ集配 再資源化品拠点回収業務委託	
事業費		140,000	141,000	143,000	424,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	140,000	141,000	143,000	424,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
午前中ごみ取残し集積所数(箇所/年)	370	50	0	H27
可燃ごみ収集量1t当たりの委託料(円)	7,694	7,000	6,584	H27

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	34104-030
所管	環境水道部リサイクル推進課・環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対象	市民及び事業所
手段	有機資源循環推進事業(生ごみ堆肥化事業)に伴う事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して処理業務委託料として支出する。
成果	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみ処理施設の負荷の軽減ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	毎年増え続けるごみ処理経費を減少させる必要がある。特に可燃ごみの中で約50%を占める生ごみを減少させることは効果が大きい。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度から本格稼働し、家庭系、事業系生ごみの回収量が増える中、予期せぬ臭気が発生したため、臭気対策として委託先と調整し、平成24年度に脱臭装置を設置した。また、臭気の原因となる動物性タンパク質(肉類)の搬入を控えており、処理量を600t→500tとする。臭気対策がクリアでき、安定した稼働が維持できれば生ごみ回収の回収エリアを拡大する予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

78,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	生ごみ収集・運搬処理業務委託	生ごみ収集・運搬処理業務委託	生ごみ収集・運搬処理業務委託	生ごみ収集・運搬処理業務委託	
事業費		26,000	26,000	26,000	78,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	26,000	26,000	26,000	78,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	1.81	2.44	4.00	H27
生ごみ1トン当たりのコスト(円)	48,532	49,000	48,000	H27
出来上がり堆肥量(トン)	36.00	40.00	50.00	H27

事業名	粗大ごみ破碎事業	整理番号	34105-060
所管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～平成28年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	家庭から排出される粗大ごみを適正かつ効率的に処理することにより、経費削減と最終処分場の延命化を図る。
対象	市民、市
手段	平成16年度に導入した既存の破碎機をオーバーホールしながら、可燃粗大ごみ850トン/年、不燃粗大ごみ100トン/年のごみを破碎処理した後に、手作業により可燃ごみと不燃ごみに選別して、広域行政組合焼却センターと最終処分場前処理施設へ搬送処理する。
成果	可燃粗大ごみの現在の処理経費は、約3千5百万円/年ですが、搬送先が富士宮市から粗大ごみ処理施設隣接の焼却センターとなるため、大幅な経費削減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成27年度より焼却センター稼働に伴い、可燃性粗大ごみを当該焼却施設で処理することが可能となる。既存破碎機の老朽化等により、現在は、富士宮市まで搬送破碎処理しているが、平成29年度に広域行政組合再資源化センターが稼働し、処理業務が移管される2年間の限られた期間であれば、破碎機をオーバーホールしながら、従来の方法、処理委託化、直営と比較検討し、一番安価であるためこの方法を選択することとなった。
----------------	---

見直し改善の経過	粗大ごみ破碎事業を2年間に限り、安価で効率的に執行する。
----------	------------------------------

●事業計画 (単位:千円)

			総事業費	30,000
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	破碎機スクリーウ交換修繕、破碎機駆動系部品修繕、燃料費、臨時職員賃金	破碎機スクリーウ交換修繕、破碎機駆動系部品修繕、燃料費、臨時職員賃金		
事業費	14,000	16,000		30,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	14,000	16,000	0	30,000
(投資)	6,000	9,000		15,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28
粗大ごみ処理量(トン)	833	835	850	H28

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	34201-010
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-4-2	政策名:	地球温暖化防止対策の推進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン		

●事業の内容

目的	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与する。
対象	市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムを設置または、同システムが設置された市内の新築住宅を購入する市民及びCO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)、ガスエンジン給湯器(エコウィル)においては新築を伴わずに付け替え、更新する市民。
手段	省エネ機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、ガスエンジン給湯器(エコウィル)2万円の補助金を交付する。
成果	市内の住宅に省エネ機器等の設置及び省エネ行動の実践を推進することにより、地域において環境負荷の低減と地球温暖化の防止に効果を発揮する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトに省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートでも補助制度の要望が強くあった。また、平成19年度から実施の高効率給湯器に係る国の補助制度が平成22年度で終了しているが、市民満足度調査でも使ってみたい省エネ機器等で太陽光発電やエコキュートが40%あり、今後も市民からの要望が見込まれるため省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。
----------------	--

見直し改善の経過	平成18年度から太陽光発電等に対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入について補助制度を加え、総合的に省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行った。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	
事業内容	太陽光発電システム 180基、太陽熱高度利用システム 10基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 150基、潜熱回収型給湯器 170基、ガスエンジン給湯器 5基	太陽光発電システム 180基、太陽熱高度利用システム 10基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 150基、潜熱回収型給湯器 170基、ガスエンジン給湯器 5基	太陽光発電システム 180基、太陽熱高度利用システム 10基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 150基、潜熱回収型給湯器 170基、ガスエンジン給湯器 5基		
事業費	14,000	14,000	14,000	42,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財源負担			0	
	小山寄付			0	
	その他			0	
	一般	14,000	14,000	14,000	42,000
	(投資)				0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
太陽光発電システム補助延設置数(基)	1,076	1,256	1,372	H27
太陽熱高度利用システム補助延設置数(基)	93	103	97	H27
高効率給湯器補助延設置数(基)	1,906	2,231	2,850	H27

事業名	本庁舎空調設備更新事業	整理番号	34205-010
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-2	政策名:	地球温暖化防止対策の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン・御殿場地球温暖化対策実行計画			

●事業の内容

目的	現在本庁舎で使用している空調設備の多くは平成7年度により設置したものであり、耐用年数を超過して使用しているため、電気の使用量が多く、修繕にも毎年コストがかかっている。また、機器に使用されている代替フロン(r22)はオゾン層の破壊の原因となることにより利用が出来なくなるため、機器を更新する。
対象	職員及び市民
手段	フロアごとに実施し、工事は既存の配管を利用して室内機及び室外機を入れ替える必要最小限のものとする。
成果	空調設備の更新により、代替フロン(r22)使用の機器がなくなる。また、最新機器にすることにより、消費電力及び温室効果ガス排出量が削減される。

事業の背景・住民の意向の反映	エアコンの耐用年数は15年程度であるが、それを超過して使用しているため電気の使用量及び修繕料の増加原因となっている。また、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律により、代替フロン(r22)は2020年以降ほとんど生産ができなくなるため、r22を使用しないエアコンへの設備更新が求められた。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

62,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		4階部分の空調設備更新	5階部分の空調設備更新	1階部分の空調設備更新	
事業費		7,000	6,000	9,000	22,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		7,000	6,000	9,000	22,000
(投資)		7,000	6,000	9,000	22,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
更新整備率(%)	6	17	100	H31
空調機電気使用量削減量(kwh)	2,475	7,425	25,000	H31

事業名	公園施設改善事業	整理番号	36102-010
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-6-1	政策名: ユニバーサルデザインの普及及び施設更新
	関連政策:	3-2-2	政策名: 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	設置から長い年月が経過した公園が多く今後進展する老朽化に対する公園施設の安全対策の強化及び改修・更新を計画的に行っていく、また障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、全ての人々が快適に楽しめる環境整備と安心・安全な施設を維持する。
対象	障害者・幼児から高齢者までの全ての公園利用者
手段	公園長寿命化計画にて策定した施設から順に施設改善を実施する。ユニバーサルデザイン化するトイレ、老朽化した遊具の改善等を図る。
成果	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰もが利用でき、安全・安心な公園となる。

事業の背景・住民の意向の反映	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから改善を推進する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	平成25年度に公園施設長寿命化計画が策定され今後計画に沿った施設改善を実施していく。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		駒門公園遊具改善 (遊具2基分)	駒門公園遊具改善 (遊具1基分) 馬車道公園トイレ改修	中央公園 休息所改善	
事業費		8,000	12,000	10,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補		2,000	2,500	4,500
	市債	7,200	9,000	6,750	22,950
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	800	1,000	750	2,550	
(投資)	800	1,000	750	2,550	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
トイレのユニバーサル化数(総施設数=21箇所)	76.2	76.2	85.7	H32